



2019年9月19日

各 位

会 社 名 株式会社エル・ティール・エス
代 表 者 名 代表取締役社長 樺島 弘明
(コード番号：6560 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 執行役員 経営企画担当 小松 裕之
TEL. 03-5919-0512

株式会社ワクトの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2019年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ワクトの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、「お客様の現場に入り込み、人に働きかけることで戦略の実行にコミットする」をサービスポリシーとし、企業変革・働き方改革・デジタルシフトを支援する企業であり、ビジネスプロセスマネジメントと先端テクノロジーへの知見を通じて、自律・継続性を踏まえた実効性のある変革支援サービスを提供しております。

株式会社ワクト（以下、「ワクト社」）は「ワクワクするビジネスで世界を魅了しよう」というミッションを掲げ、ITソリューション、エンジニア派遣、自社プロダクト開発を中心に、多くのビジネスパートナー様に支援して頂きながらエンジニア180名の稼働体制を実現し、2010年の設立以来、ITシステム開発における要件定義、設計、構築、運用フェーズにおいて多数のクライアントにご支援を提供しております。また、最近ではデジタルトランスフォーメーション分野にも進出し、新たな顧客獲得を目指しております。

昨今、ビジネスにIT活用が前提となる中で、ビジネス推進から得られるフィードバックを基盤となるテクノロジーに素早く落とし込み、事業を改善・進化させるサイクルの迅速化が求められており、事業戦略策定やプロセス再構築からテクノロジーやデータの活用に向けたビジネスサイドのコンサルティング領域に強みを持つ当社のへの支援要請が増加しております。しかしながら、顧客の多様な要望にタイムリーに対応するには、外部パートナー各社との連携・アライアンスのみでは迅速さに課題があり、サービス提供機会の損失につながるケースがありました。

今回、テクノロジー活用に不可欠なエンジニアリング領域に強みを持つワクト社が当社グループに加わることで、グループとして迅速に対応可能な技術範囲・エンジニアリング体制構築の拡大が可能となります。今後、さらに多様化する顧客課題の解決に向けて、両社の得意領域であるコンサルティング・エンジニアリングの両輪を活かした迅速なサービス提供の実現を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社ワクト）の概要

(1) 名 称	株式会社ワクト
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町 2-7-3 イースト・インタービル 9F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星山雄史
(4) 事 業 内 容	コンピュータソフトウェアの設計、開発 情報処理サービス業及び情報提供サービス業 各種情報の収集処理及び販売に関する事業
(5) 資 本 金	1,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	2010年12月
(7) 大株主及び持株比率	星山 雄史 100%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	純資産	28,590千円	27,960千円	44,290千円
	総資産	204,385千円	237,565千円	389,558千円
	1株当たり純資産	142,949.09円	208,655.30円	221,449.49円
	売上高	640,435千円	766,181千円	1,126,293千円
	営業利益	6,553千円	6,106千円	18,405千円
	経常利益	6,168千円	4,586千円	16,932千円
	当期純利益	5,176千円	2,670千円	13,030千円
	1株当たり当期純利益	25,878.34円	19,925.31円	65,150.44円
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	星山 雄史
(2) 住所	広島県広島市安佐南区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
(3) 取得価額	株式会社ワクトの普通株式 130百万円 アドバイザー費用等(概算額) 30百万円 合計(概算額) 160百万円 なお、取得価額については、公認会計士による財務デューリジェンス及び評価算定報告等を踏まえ、売主との交渉の上、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年9月19日
(2) 契約締結日	2019年9月20日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2019年9月25日(予定)

6. 今後の見通し

本件による2019年12月期の当社連結業績に与える影響につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。

以上